



2009年3月期
第2四半期
決算説明会

2008年11月26日

AGENDA

- I. 2009年3月期第2四半期決算の概要
- II. 2009年3月期の業績予想
- III. 中期経営計画、当期の取り組み状況
- IV. コーポレートガバナンス、株主還元





※本資料に表示する前年比較増減率は、参考として記載しております。
※また、特記ない限り、第2四半期数値は累計値を記載しております。

I . 2009年3月期第2四半期決算の概要

1. 当期・第2四半期までの事業環境
2. 第2四半期連結業績
3. 経常利益の増減要因
4. 部門別売上高実績
5. 部門別概況
6. 貸借対照表
7. 財務の状況、キャッシュフロー

1. 当期・第2四半期までの事業環境

➤ 国内景気に減速感。外需の牽引力が下支え。

	事業セグメント	トレンド指標など	市場概況※	
1	生産財事業 —国内	鋳工業生産指数 日工会工作機械受注額 半導体製造装置受注額 自工会統計	4-6月期は前年水準並みの高原状態で継続も、サブプライムローン・原油高など企業収益の圧迫要因が増加し、7月以降、国内設備投資が減速化。	
2	消費財 —住設建材事業	新設住宅着工戸数 キッチンバス出荷統計	戸建住宅(上半期)は全国全域で低水準に推移。分譲マンションは大型倒産が相次ぐ。	
3	消費財 —家庭機器事業	消費性向 日本DIY協会統計	ガソリン価格高騰、雇用環境悪化で、消費マインドは悪化。流通各社の新規出店の一方で、既存店の不振続く。	
4	生産財事業 —海外	各国鋳工業生産 同景気動向指数 全米機械工業会販売実績統計	アジア・東欧など新興国の景気は総じて堅調も、米国の景気減速が強まるにつれ、自動車関連・IT関連を中心に設備投資に翳り。	

※ 当社判断に基づく

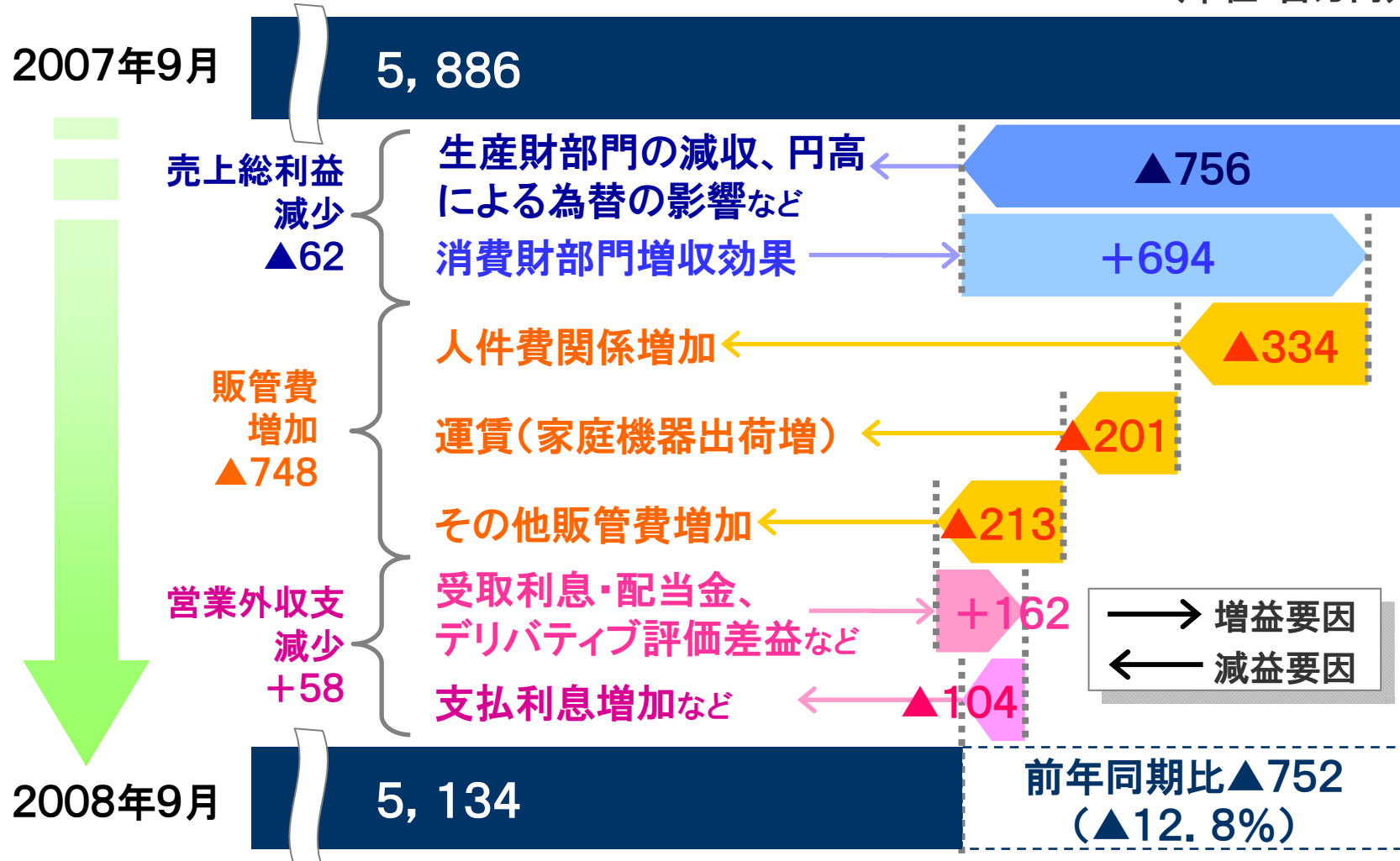
2. 第2四半期連結業績

- 国内設備投資の減速により、国内の生産財事業の業績が苦戦。
- 期末の株価下落の影響で、特別損失(株式評価損)56百万円計上。

(単位:百万円)	2008年3月期 (中間期)	2009年3月期 (第2四半期)	増減率%	公表計画	計 画 対 比 %
売 上 高	186,008	186,743	0.4	187,000	△ 0.1
売上総利益	21,456	21,394	△ 0.3	—	—
販売管理費	15,944	16,692	4.7	—	—
営 業 利 益	5,512	4,702	△ 14.7	5,700	△ 17.5
経 常 利 益	5,886	5,134	△ 12.8	5,900	△ 13.0
特 別 利 益	154	0	—	—	—
特 別 損 失	2,435	61	—	—	—
四半期純利益	2,243	2,892	29.0	3,400	△ 14.9

3. 経常利益の増減要因

(単位:百万円)



4. 部門別売上高実績(連結)

(単位:百万円)

部 門	2008年3月(中間)期		2009年3月(第2四半)期		増減率 %
	売上高	構成比%	売上高	構成比%	
工 作 機 械 部 門	45,695	24.5	41,278	22.1	△ 9.7
産 業 シ ス テ ム 部 門	32,344	17.4	32,030	17.2	△ 1.0
機 械 工 具 部 門	32,529	17.5	31,908	17.1	△ 1.9
システムエンジニアリング部門	5,178	2.8	5,403	2.9	4.4
生 産 財 部 門 合 計	115,748	62.2	110,620	59.2	△ 4.4
住 設 建 材 部 門	25,253	13.6	24,366	13.0	△ 3.5
家 庭 機 器 部 門	21,698	11.7	25,337	13.6	16.8
消 費 財 部 門 合 計	46,952	25.3	49,704	26.6	5.9
国 際 営 業 部 門	20,913	11.2	24,262	13.0	16.0
そ の 他	2,393	1.3	2,156	1.2	△ 9.9
合 計	186,008	100.0	186,743	100.0	0.4

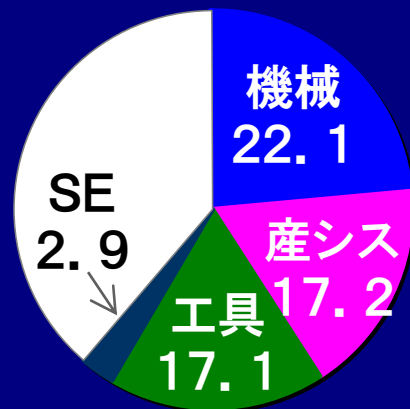
5. 部門別概況①:生産財事業(機械・産業システム・工具・SE)

売上高

110,620百万円
(前年同期比4.4%減)

営業利益(率)

4,073百万円
(3.7%)



➤ 国内生産財部門は、4-6月高原状態で推移も、夏以降の設備投資減退で減収。

□ 工作機械分野では、主要マーケットである自動車関連(金型)需要が急速に冷え込み、中小ユーザー向けの小型機や周辺機器(補要・測定)販売が減少。

□ プロキュバイネット(Web受注)は、前年同期比170%と伸展。

□ 上半期「どてらい市」実績:



	上半期実績	前年同期比
開催数	18ヶ所	(20ヶ所)
受注額	544億円	100.0%
動員数	117,394名	98.6%

※ 注記: 営業利益(率)はあくまで当社内管理会計規則に基づいて算出した数値です。将来、制度開示する場合には計算方式が変わる可能性がありますので、予めご了承ください。

5. 部門別概況②：消費財事業（住設建材・家庭機器）

売上高

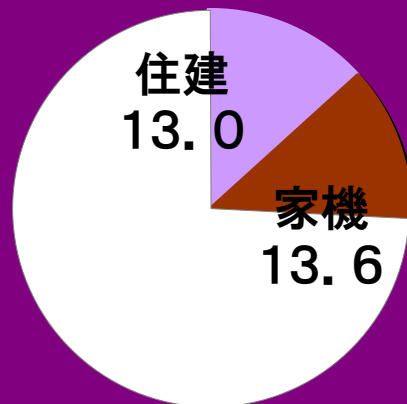
49,704百万円

（前年同期比5.9%増）

営業利益（率）

1,386百万円

（2.7%）



- 住設建材部門は、戸建（新築・リフォーム）需要の低迷で主力の水回り関連商品が苦戦、地方の市況も厳しく減収。

- 「グリーンボールプロジェクト」「イエノグ・ワランティ」といった施策効果で、空調機器（前年同期比106%）や、建材（同114%）などのジャンルが伸展し、業績を牽引・下支え。

- 家庭機器部門は、商品ワンランクアップ（品質向上）戦略に加え、猛暑効果により大幅増収。

- 今シーズンの扇風機販売台数173万台（売上新記録）、調理家電が好調。

- ネットショップとの相乗効果などでDIY商材が伸展（前年同期比115%）。



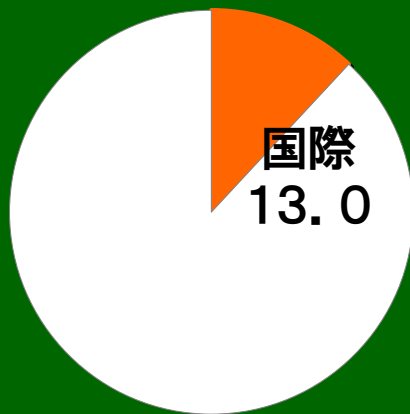
5. 部門別概況③：国際(生産財)事業

売上高

24,262百万円
(前年同期比16.0%増)

営業利益(率)

864百万円
(3.5%)

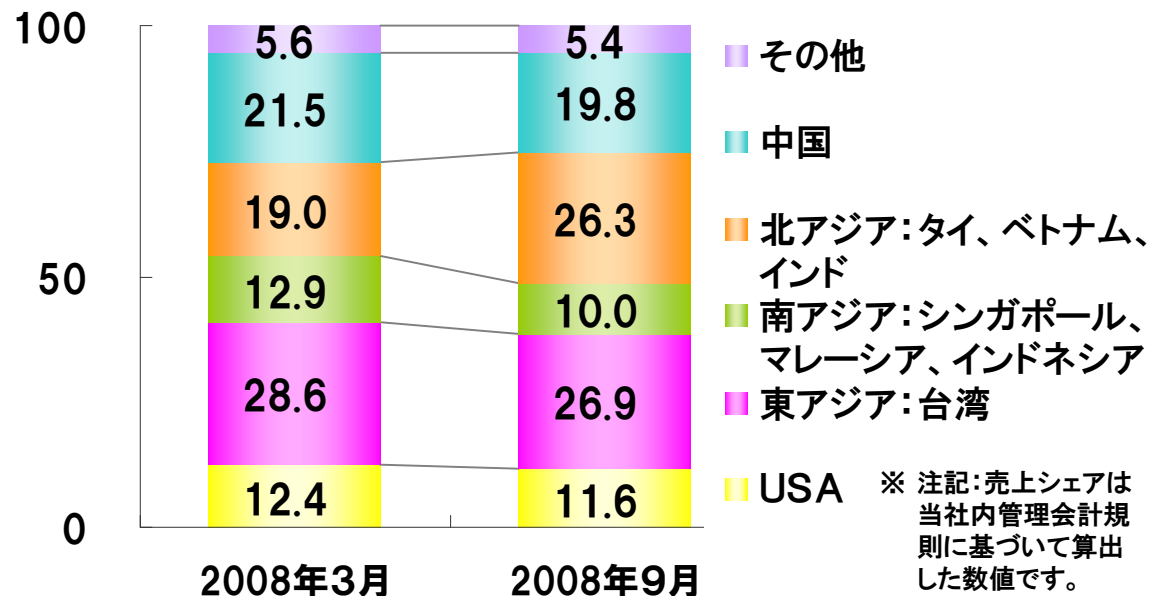


➤ 海外生産財(国際営業部門)は、アジア地域の設備投資需要が下支えし、増収。

□ IT関連向け工作機械需要で、タイ、マレーシアが堅調。中国、アメリカは前年水準を維持。欧州での引き合いも増加。

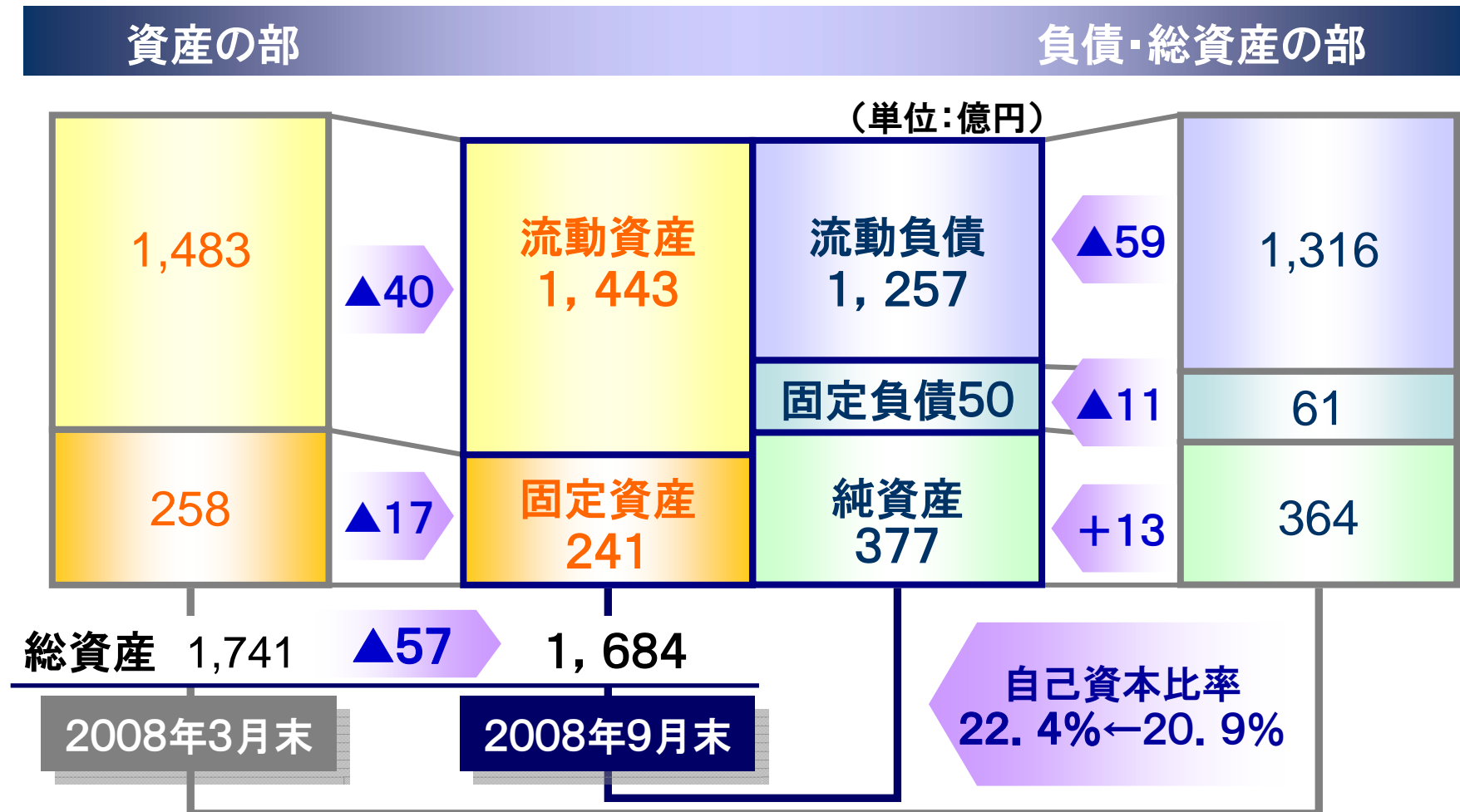
□ シカゴショー出展をはじめ、海外展示会出展、オープンハウス開催で、新規顧客開拓は順調。

□ 海外支社別売上シェア(%):



6. 貸借対照表(連結ベース)

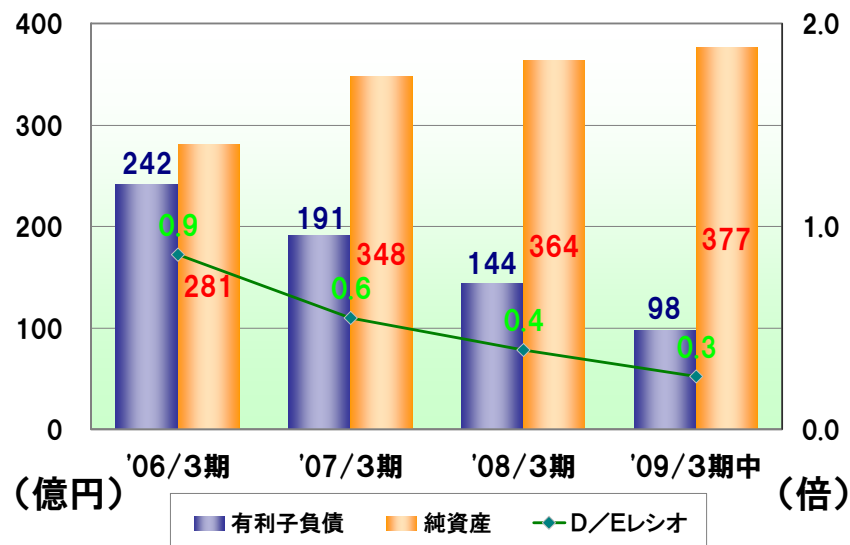
- 自己資本比率は前期末比で1.5%向上し、22.4%に。
- 総資産は前期末より57億円減少し、資産効率が高まる。



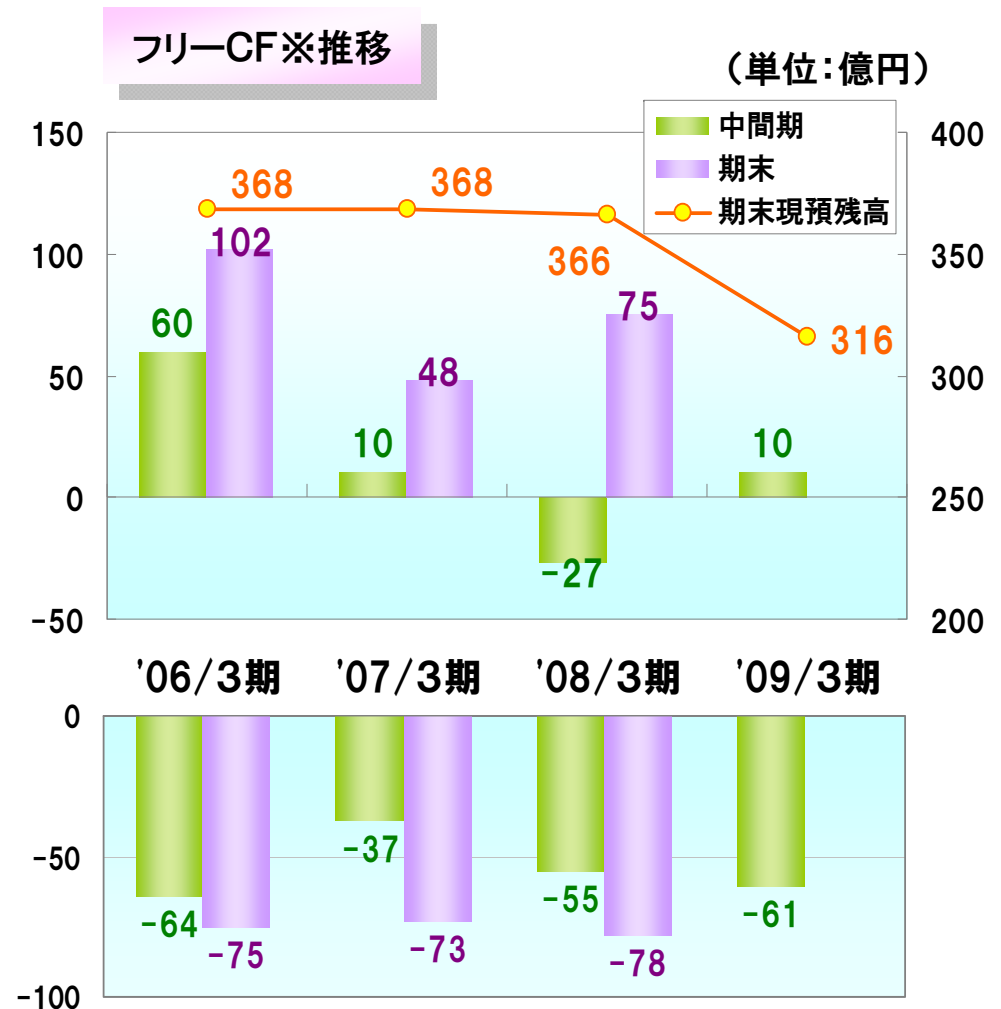
7. 財務の状況、キャッシュフロー

➤ 有利子負債の圧縮と純資産の充実が計画通り進行。

⇒ 3カ年計画での目標値(有利子負債150億円)は現段階で達成。



※D/Eレシオ=有利子負債÷純資産



財務CF推移

※フリーCF=営業CF+投資CF

Ⅱ. 2009年3月期の業績予想





1. 2009年3月期の事業環境の見通し
2. 2009年3月期業績予想
3. 部門別売上高計画

2008.11
名古屋支社が
事務所開設50年



1. 2009年3月期の事業環境の見通し

➤ 期初時の持ち直し期待から、国内外とも景気減速見通しに。

	事業セグメント	注視する指標など	市場環境の見通し※	
1	生産財事業 —国内	鋳工業生産指数 日工会工作機械受注額 半導体製造装置受注額 自工会統計	自動車・電子デバイス・一般機械などの輸出の牽引力が低下。収益低迷と稼働率低下により、設備投資には慎重姿勢が強まる見通し。	
2	消費財事業 —住設建材	新設住宅着工戸数 キッチンバス出荷統計	地価、建設コストの上昇、所得環境の悪化などで、住宅着工戸数は弱含み傾向をたどる見通し。	
3	消費財事業 —家庭機器	消費性向 日本DIY協会統計	企業収益の減少を背景に、家計の所得環境も悪化。消費者マインドの低迷により、個人消費は低空飛行が長引く見込み。	
4	生産財事業 —海外	各国鋳工業生産 同景気動向指数 全米機械工業会販売実績 統計 etc.	牽引役であった中国の景気の減速傾向が鮮明に。タイなどの政情不安も加わり、従来のような拡大は見込めない見通し。	

※ 当社判断に基づく

2. 2009年3月期業績予想(連結)

➤ GVP15計画は堅持するも、実態に合わせて当期予想は修正。

(単位:百万円)	2008年 3月期	2009年3月期			前期比 増減率%
		(第2四半期)	期初(通期)	修正(通期)	
売上高	376,852	186,743	381,000	365,000	△ 3.1
営業利益	11,518	4,702	11,600	8,800	△ 23.6
経常利益	11,405	5,134	12,000	9,500	△ 16.7
当期純利益	5,496	2,892	6,950	5,500	0.1



3. 部門別売上高計画(連結)

(単位:百万円)

部 門	2008年 3 月 期	構成比 %	2009年3月期		構成比 %	増減率 %
			期初(通期)	修正(通期)		
工 作 機 械 部 門	89,491	23.7	85,000	76,000	20.8	△15.1
産業システム部門	64,547	17.1	67,000	64,000	17.5	△ 0.8
機 械 工 具 部 門	65,757	17.4	67,000	64,000	17.5	△ 2.7
システムエンジニアリング部門	10,500	2.8	12,000	10,500	2.9	0.0
(生産財部門合計)	230,297	61.1	231,000	214,500	58.7	△ 6.9
住 設 建 材 部 門	50,160	13.3	50,500	50,000	13.7	△ 0.3
家 庭 機 器 部 門	47,278	12.5	48,500	52,200	14.3	10.4
(消費財部門合計)	97,438	25.9	99,000	102,200	28.0	4.9
国 際 営 業 部 門	44,701	11.9	46,000	44,000	12.1	△ 1.6
そ の 他 部 門	4,414	1.2	5,000	4,300	1.2	△ 2.6
合 計	376,852	100.0	381,000	365,000	100.0	△ 3.1

Ⅲ. 中期経営計画、当期の取り組み状況

1. ビジョン、中期的経営方針
2. 中期経営計画「GVP_(re)15」
3. 「GVP_(re)15」定量計画
4. 当期主要トピックス
5. 今後の取り組み
6. IT投資計画

2008.09
浜松・東三河フェニックスの
スポンサー開始



1. ビジョン、中期的経営方針

- ものづくりに貢献し、快適な生活空間を提供する存在感ある専門商社を目指す！



2. 中期経営計画「GVP_(re)15」

2007.04-2010.03



- ◆ 工作機械のシェアを内需の**15%**に
- ◆ 海外売上高比率を**15%**に
- ◆ 有利子負債残高を**150億円**に
- ◆ 部門・分社・各人の**15**・・・etc.



- さまざまな「15」指標への挑戦とこだわりで、徹底した問題解決(商品・サービス)提案を展開し、お客様の満足(感動)と自らの達成感(感動)を分かち合い、結果として各事業領域において優位性ある地位を築きたい。

3. 「GVP_(re)15」 定量計画(連結／修正)

■ 損益計画(修正)

(単位:百万円)	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	377,610	376,852	365,000	366,000
営業利益	12,318	11,518	8,800	9,500
経常利益	12,913	11,405	9,500	10,000
当期純利益	7,506	5,496	5,500	5,800

■ 主要財務指標

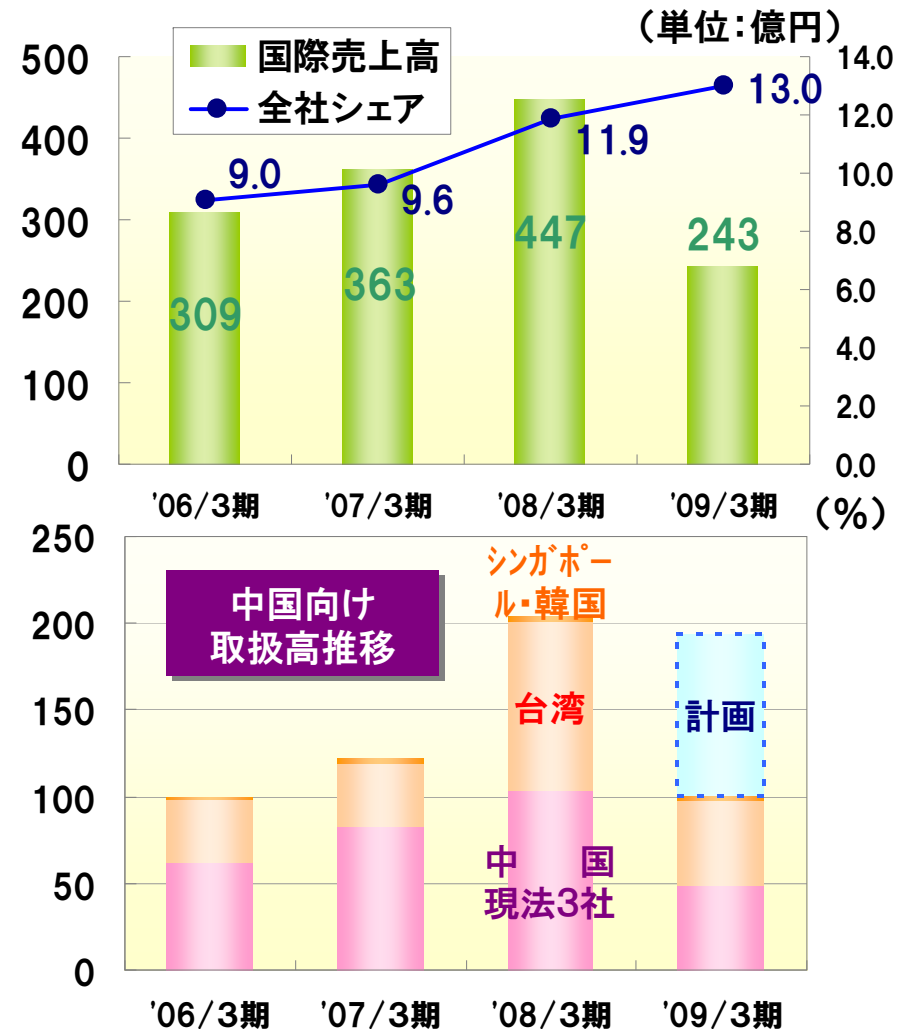
(単位:%)	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高経常利益率	3.4	3.0	2.7	2.7
自己資本比率	18.3	20.9	25.0	27.0
総資産経常利益率	6.9	6.3	5.8	6.1

4. 主要トピックス①: 海外生産財事業の拡充

海外売上高比率を15%に

- フィリピン、ポーランドに新たに拠点を設置。
 - ➡ 各地の需要対応、サービス拡充に向けて、拠点(組織)・人員配置を積極的に展開中。
- 海外新規顧客開拓数は今期(累計)486社に。
- 中国向け取扱高は堅調に推移。
 - ➡ 工作機械需要を中心に域内拠点間の連携を強化。

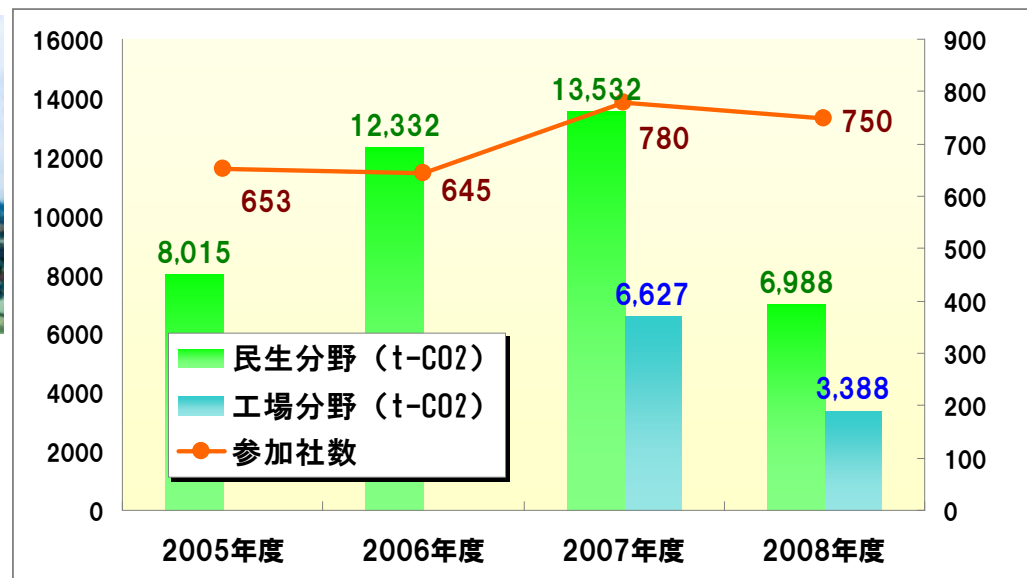
海外人員数	'08年3月末	'08年9月末
本部スタッフ	67名	64名
駐在員	42名	42名
現地社員	553名	570名
(内、エンジニア)	162名	172名
合計	662名	679名



4. 主要トピックス②:環境ビジネスの拡充

CO₂削減2.6万ト:グリーンボールプロジェクト

- 製品CDMの先駆けとして2005年度より活動を展開中。今期より削減効果分をCERと交換するスキーム(国内初)に発展。
 - ⇒ 7-9月実績に応じて、参加企業293社に対して排出枠譲渡。
 - ⇒ 関連する環境商品売上は年100億規模、エコキュート取扱シェアは5%に。
 - ⇒ 当期中に東京本社に太陽光発電を設置(NEDO補助事業)、太陽光発電事業でのプロモーションを強化。

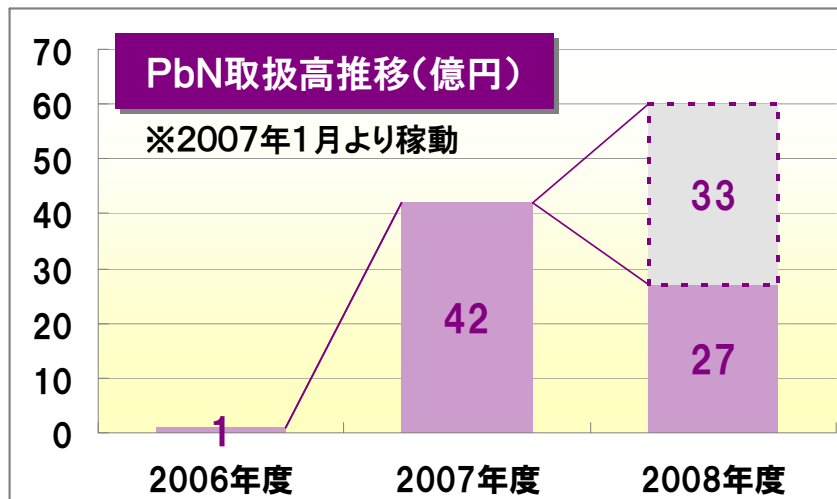


4. 主要トピックス③:MRO電子調達

プロキュバイネット取扱高を100億円に

➤ BtoB(MRO商材)取引でのシステム利用＝業務合理化で、対面(提案)営業力の強化と生産性向上に注力。

- ⇒ セミナー、各種プロモーションの展開による利用率の向上で、取扱高は前年同期比170%と大きく伸展。
- ⇒ 今期アイテム数を25%増(450万アイテム)で、カバー領域をさらに拡大中。



PROCUEbyNETは生産現場のMRO(サブライ用品)電子調達をサポートする会員制ポータルサイトです。

PROCUEbyNET [ログインはこちら](#)

間接材購買 電子化の最適解!
まずはご相談ください!

お問い合わせ・資料請求は
[こちらから](#)

電話でのお問い合わせは
06-6534-3403

商品掲載点数、4,300,000アイテム突破!
生産現場のMRO電子調達を企業・部署単位で全て統合が可能!!

CASE1 内部統制に担当者様
MRO購買材の内部統制にご活用PaaS5を使える!!

CASE2 購入で担当者様
早く、簡単に、感取付先から発注を電子調達!!

CASE3 販売店様
顧客サービス拡充と自社の合理化を同時に解決!!

- PROCUEBYNETとは?
- PROCUEBYNETの特長
- 導入事例のご紹介

5. 今後の取り組み①: 生産財事業

国内(4部門)／売上計画2,145億円

➤ 新規業種の開拓、海外・金融等との連携で多方面の設備需要に対応。



- エネルギー・資源関連産業向け大型機や、航空機・建設機械産業向けMRO商材の販売ルートを拡大
- 在庫アイテムの見直し、価格・デリバリー力強化
- オリックスと工作機械リース取引で提携、新規顧客獲得、中古機マーケットへの対応力充足
- 部品加工機フェア、鍛圧・板金加工展、工場環境展、メカトロフェアなど、用途別専門展示会を拡充

海外(国際)／売上計画440億円

➤ グローバル力強化に向けたインフラ／サービス網の整備を継続。



- 華南地区に大規模ショールームを開設
 - クレフェルト支店(ドイツ)現法化、ポーランドに拠点新設
 - インド、ベトナムへの人的・物的投資を拡大
 - 各国(地区)において新規顧客開拓を継続
- 当期累計計画735社(第2四半期末現在486社)

5. 今後の取り組み②:消費財事業

住設建材／売上計画500億円

➤ 住宅需要低迷の中、成長分野／主力メーカーとの取り組みに注力。



- 「GBP／民生分野」は当期CO₂ 1.6万トンの削減目標
 - ➔ 業界初の「排出枠」付スキームによる環境機器(エコキュート、超省エネエアコン等)の販売強化
- 「太陽光発電事業化提案会」の開催
 - ➔ 家庭用設置分の補助金復活に伴う需要確保へ
- 「邸別配送システム」の拡充
 - ➔ 大手住宅会社との取引充足による量拡大へ

家庭機器／売上計画522億円

➤ アイディア・価格で潜在需要を掘り起こし、デリバリー力で納品率向上。

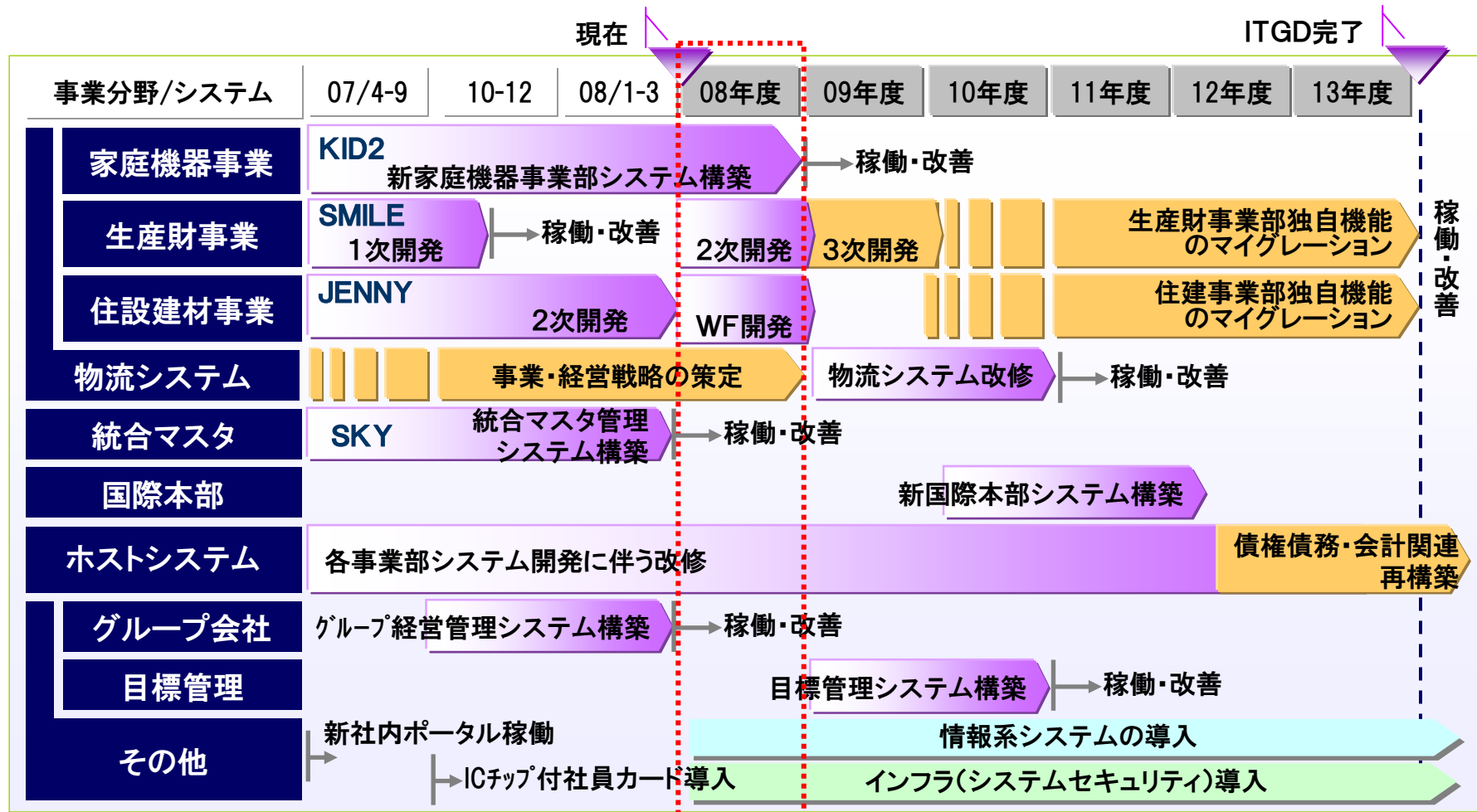


- 季節主力の暖房関連商品(コタツ、ホットカーペット等)、年末・新生活向けインテリア商材の拡充
- 清水国明「ベストセレクション」シリーズ展開の本格化によるレジャー・DIY商品の売り場拡大
- ネットビジネスの人員・組織を拡充し、年商10億円へ

6. IT投資計画

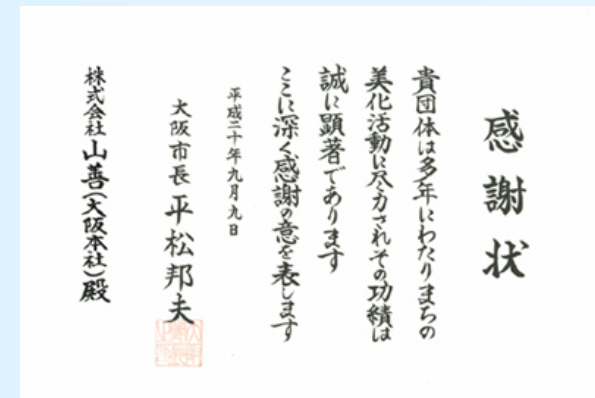
▶ 当期新規投資額は6億円を予定。

○ 家庭機器、グループ経営管理、内部統制等のシステム開発を実施。



IV. コーポレートガバナンス、株主還元

1. CSR、コーポレートガバナンスについて
2. 内部統制報告制度への対応
3. 株主還元
4. 当期の配当

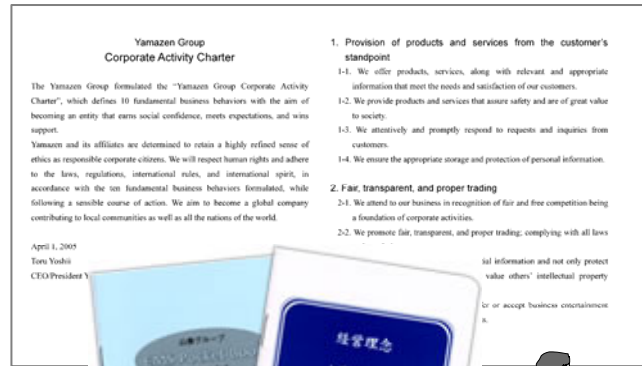


2008.09
大阪本社が、道路・河川・公園美化運動功労者として大阪市長表彰

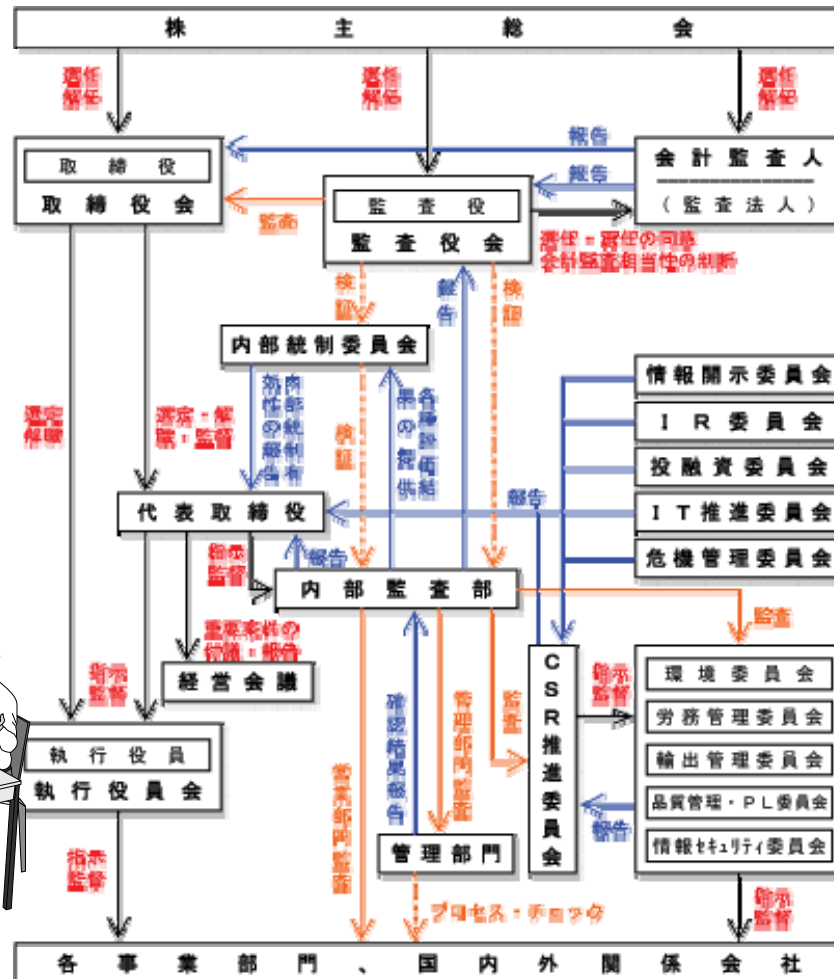
1. CSR、コーポレートガバナンスの取り組み

➤ 社会規範や倫理順守などの企業責任(CSR)を全うしていくことで、企業ブランドの向上、持続的で安定的な利益成長を目指す。

⇒ 当期より「内部統制委員会」を設置して、リスクマネジメント他、各種ガバナンス機能の実効性を高める仕組みに改編。

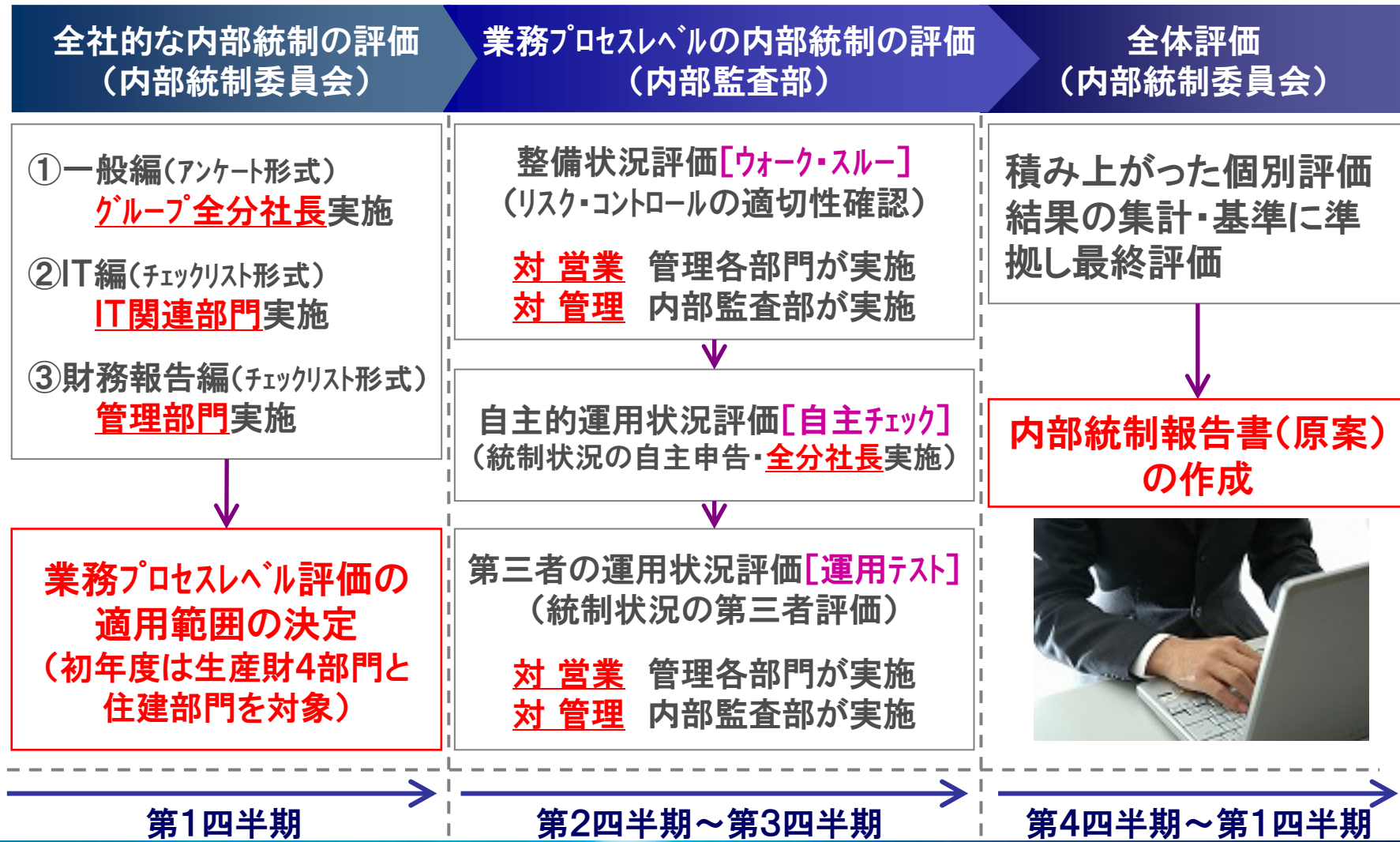


企業行動憲章ポケットブック



2. 内部統制報告制度への対応

- 内部統制報告制度がスタート。全ての分社(ユニット)を対象。



3. 株主還元

□ 基本的な考え方

△財務体質と中長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を行うこととしています。

□ 配当政策について

△連結配当性向は15%以上を目標とし、利益成長に応じて更なる利益還元に努めます。

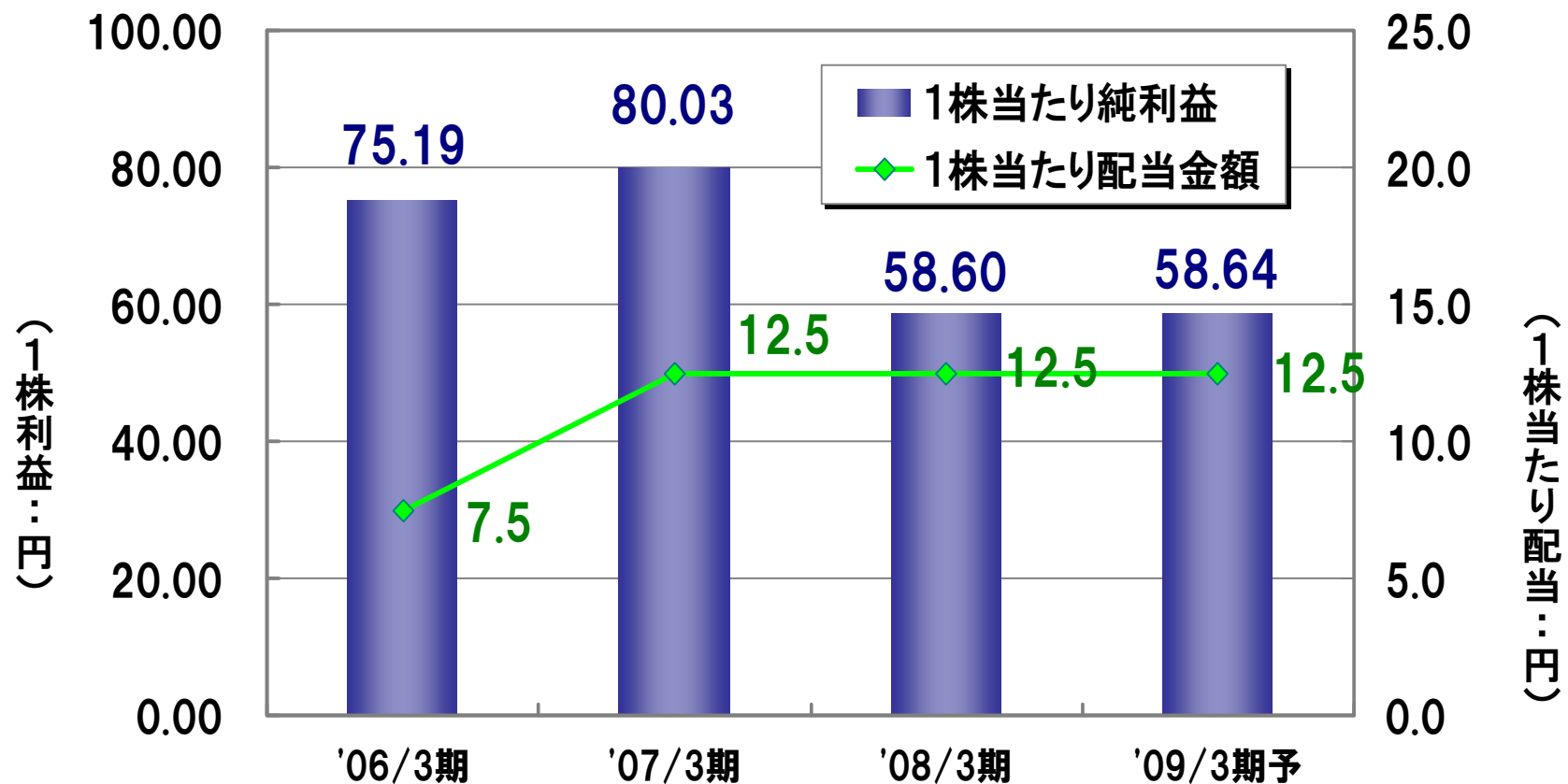
■ 配当金の推移

		'05/3期	'06/3期	'07/3期	'08/3期	'09/3予
連結配当性向		19.3%	10.0%	15.6%	21.3%	21.3%
配当金額	中間	—	—	—	5.0円	5.0円
	期末	6.0円	7.5円	※12.5円	7.5円	7.5円

※期末配当金10.0円＋記念配当2.5円

4. 当期の配当

- 連結配当性向:21.3%を予定。
- 配当金額:中間5.0円+期末7.5円=年間12.5円を予定。(期初時と変更なし)



お問合せ先

その他、弊社IRに関するご質問につきましては、
弊社ホームページ(<http://www.yamazen.co.jp/>) の「お問い合わせフォーム(IR)」を
ご利用ください。

また、当社が発信するニュース・リリースなどの最新の情報をEメールにてお送りする「IRサービス(ディア・ネットサービス※)」をはじめました。ご希望の方は弊社ホームページ内の専用登録ページに必要事項を入力の上、ご登録(無料)ください。

▶ メール配信登録

当社のIRニュースをEメールにてお知らせいたします。



▶ 資料請求

当社のIR資料をお届けいたします。



※ディアネットサービスは
(株)だいこう証券ビジネスが提供しています。



この資料には、当社の計画及び業績見通し等が含まれております。将来の計画や予想数値などは、現状の入手可能な情報により、計画・予測したものであります。実際の業績等は、今後の様々な条件・要素によりこの計画等とは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。